NOMURA

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年1月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年1月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	14,291円

※分配金控除後

純資産総額	2.0億円

●信託設定日 2013年11月29日
●信託期間 2026年9月28日まで
●決算日 原則、11月27日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	8.6%
3カ月	13.3%
6カ月	20.5%
1年	44.6%
3年	84.0%
設定来	43.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年11月	10 円
2023年11月	0 円
2022年11月	0 円
2021年11月	0 円
2020年11月	0 円
設定来累計	20 円

設定来＝2013年11月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
円	104.0%
米ドル	-4.0%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入配分

ファンド	純資産比
ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円為替ヘッジ・クラス	94.3%
アレリアン MLP ETF	2.8%
野村マネーインカム マザーファンド	0.0%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円為替ヘッジ・クラス 〈資産内容〉

2025年1月31日 現在

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	85.2%
総合石油・ガス	7.6%
原油生産	4.4%
－	－
－	－
その他の業種	1.1%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は、ICB（Industry Classification Benchmark）分類によります。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	98.3%
（うち株式）	42.0%
配当利回り（課税前）	4.0%
配当利回り（課税前、為替ヘッジ後）	0.0%
組入銘柄数	16銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
・（うち株式）の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前）を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
・配当利回り（課税前、為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコスト／プレミアムを反映し、表示しています。

ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円為替ヘッジ・クラス 〈組入上位10銘柄〉

2025年1月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Hess Midstream LP	パイプライン	9.7%
Targa Resources Corp	パイプライン	9.6%
Plains GP Holdings LP	パイプライン	9.6%
ENBRIDGE INC	パイプライン	9.3%
Kinder Morgan Inc	パイプライン	9.2%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	9.1%
ONEOK INC	パイプライン	9.0%
Cheniere Energy Inc	パイプライン	7.5%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	6.0%
EQT Corporation	原油生産	4.4%
合計		83.3%

・業種は、ICB（Industry Classification Benchmark）分類によります。

アレリアン MLP ETF 〈資産内容〉

2025年1月31日 現在

特性値

配当利回り（課税前）	7.1%
配当利回り（課税前、為替ヘッジ後）	3.2%
組入銘柄数	13銘柄

・配当利回りは、ALPS ADVISORSが公表する配当利回り（過去12カ月実績値）を掲載しています。左記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
・配当利回り（課税前、為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコスト／プレミアムを反映し、表示しています。
（出所）Bloomberg、ALPS ADVISORSが公表するデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

（出所）クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年1月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年1月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	25,353円

※分配金控除後

純資産総額	17.1億円

●信託設定日 2013年11月29日
●信託期間 2026年9月28日まで
●決算日 原則、11月27日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	6.6%
3カ月	15.4%
6カ月	22.3%
1年	58.0%
3年	177.6%
設定来	154.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年11月	30 円
2023年11月	20 円
2022年11月	20 円
2021年11月	0 円
2020年11月	0 円
設定来累計	80 円

設定来＝2013年11月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
米ドル	97.1%
円	2.9%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入配分

ファンド	純資産比
ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円クラス	94.0%
アレリアン MLP ETF	3.0%
野村マネーインカム　マザーファンド	0.0%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円クラス 〈資産内容〉

2025年1月31日 現在

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	85.2%
総合石油・ガス	7.6%
原油生産	4.4%
－	－
－	－
その他の業種	1.1%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は、ICB（Industry Classification Benchmark）分類によります。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	98.3%
（うち株式）	42.0%
配当利回り（課税前）	4.0%
組入銘柄数	16銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
・（うち株式）の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前）を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円クラス 〈組入上位10銘柄〉

2025年1月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Hess Midstream LP	パイプライン	9.7%
Targa Resources Corp	パイプライン	9.6%
Plains GP Holdings LP	パイプライン	9.6%
ENBRIDGE INC	パイプライン	9.3%
Kinder Morgan Inc	パイプライン	9.2%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	9.1%
ONEOK INC	パイプライン	9.0%
Cheniere Energy Inc	パイプライン	7.5%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	6.0%
EQT Corporation	原油生産	4.4%
合計		83.3%

・業種は、ICB（Industry Classification Benchmark）分類によります。

アレリアン MLP ETF 〈資産内容〉

2025年1月31日 現在

特性値

配当利回り（課税前）	7.1%
組入銘柄数	13銘柄

・配当利回りは、ALPS ADVISORSが公表する配当利回り（過去12カ月実績値）を掲載しています。左記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

（出所）Bloomberg、ALPS ADVISORSが公表するデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

（出所）クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

ご参考資料

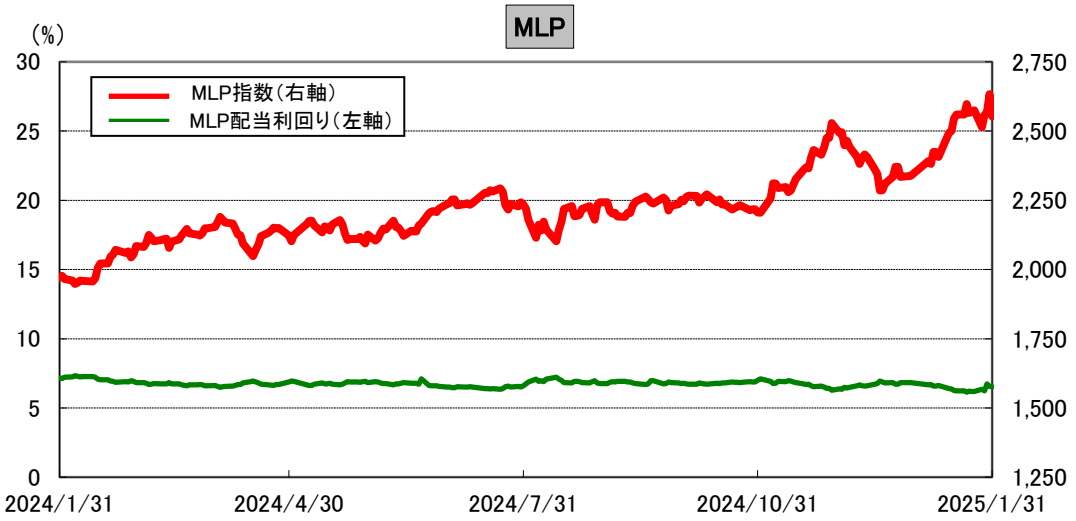
米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

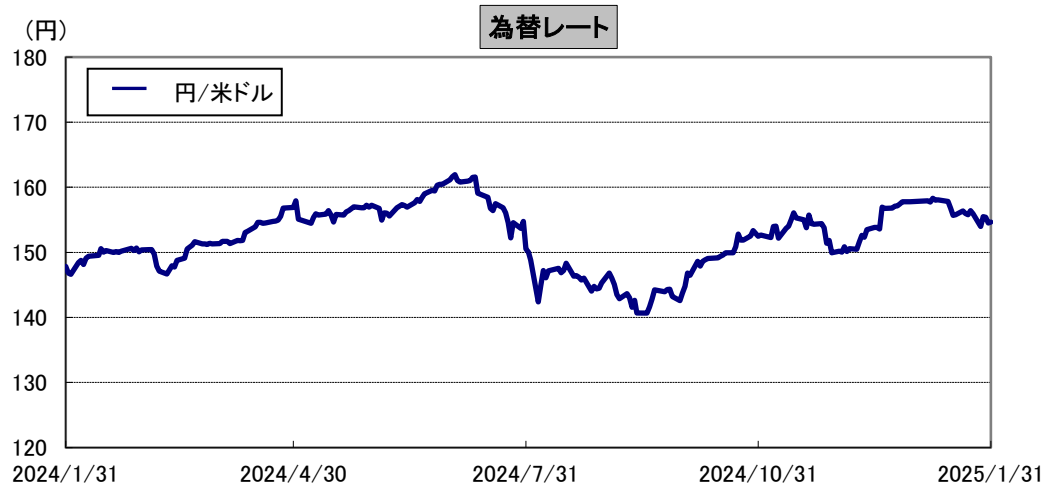
2025年1月31日
（月次改訂）

MLP指数と配当利回り（課税前）および為替レート（日次）

2025年1月31日 現在



・MLP：Alerian MLP Index（配当込み、米ドルベース）
・Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
・ファンドは、指定投資信託証券である外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、収受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が源泉徴収されます。課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、MLPを売却する際に、売却金額に対して10%の源泉徴収が行なわれます。上記のMLPの分配金に対する源泉徴収と同様に確定申告を行ない、還付または追加納税の調整が行なわれます。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。
※これらの記載は、2024年6月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。
・出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年2月
（月次改訂）

先月の投資環境

○先月のアレリアンMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）トータルリターン指数は、月間で12.77%の上昇となりました。上旬は、原油価格が上昇したことから、MLP市場は堅調に推移しました。中旬は、米CPI（消費者物価指数）のコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB（米連邦準備制度理事会）理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことから、米国株式市場が上昇すると、MLP市場も上昇しました。下旬は、トランプ大統領が就任式で一律関税などの具体的な政策を示さなかったことなどから市場に安心感が広がったため、株式市場が上昇すると、MLP市場も底堅く推移しました。

○原油価格は米国のバイデン大統領がロシアの石油・天然ガス収入を標的とする大規模な制裁を発動したことなどを受けて、月間で3.63%上昇しました（WTI先物価格2025年3月限ベース）。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間の基準価額（分配金再投資）騰落率は、為替ヘッジありが8.64%の上昇、為替ヘッジなしは6.59%の上昇となりました。

○組入銘柄のうち株価上昇率が大きかった主な銘柄は、プレーンズGPホールディングスやEQTなどでした。

○ポートフォリオに関しては、アレリアンMLP ETFを新規に組み入れました。

今後の運用方針（2025年1月31日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○運用チームは、エネルギー市場の不安定な価格変動に対して、臨機応変かつ戦術的に対応しています。原油供給は当面十分と見込んでいますが、中東における紛争においてイランなどの石油関連インフラが標的とされた場合にはリスクが生じる可能性があります。引き続きバランスシートの強さ、資産の多様性と質を重視し、短期的な混乱期を乗り切りつつ、長期的な投資成果を目指して保有銘柄を慎重に評価しています。

○米国では、人工知能を支えるデータセンターの運営に膨大な電力が必要となっています。データセンター向けの電力需要が増大するにつれて、天然ガス施設の稼働率も上昇し、天然ガス関連のインフラを所有する企業には恩恵が見込まれます。このような状況は、当ファンドが保有する一部の銘柄の株価上昇につながっています。

○当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン（供給網）の状況なども評価して投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年2月
（月次改訂）

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド 〈組入上位10銘柄の解説〉 （2025年1月31日 現在）

	銘柄	組入銘柄解説
1	Hess Midstream LP ヘス・ミッドストリーム	エネルギー会社。天然ガスの処理、貯蔵などを行なう。北米で事業を展開。
2	Targa Resources Corp タルガ・リソーシズ	投資会社。ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社に、無限責任と有限責任によって投資する。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。天然ガス液と関連製品の貯蔵・分別・処理・輸送・販売にも従事。
3	Plains GP Holdings LP プレーンズGPホールディングス	持株会社。原油および天然ガス液の物流サービスを手掛ける中流エネルギーインフラ会社に対して、間接的で経営管理を行なわない無限責任パートナーの利権および間接有限責任パートナーの利権を保有する。
4	ENBRIDGE INC エンブリッジ	エネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクト、天然ガス輸送、中流事業に関わる原油・液体パイプラインシステムを提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。カナダで事業を展開。
5	Kinder Morgan Inc キンダー・モルガン	北米最大級のエネルギー・インフラ会社。天然ガス、石油精製品、原油、炭酸ガスなどの輸送パイプラインや、石油製品、化学品などの貯蔵ターミナルを所有・運営している。
6	WILLIAMS COS INC ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、液体天然ガス、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
7	ONEOK INC ONEOK	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
8	Cheniere Energy Inc シェニエール・エナジー	エネルギーインフラ会社。液化天然ガス関連事業に従事。総合エネルギー、公益事業、エネルギー取引会社向けに液化天然ガスを提供する。世界各地で事業を展開。
9	ANTERO MIDSTREAM CORP アンテロ・ミッドストリーム	エネルギー会社。ミッドストリームエネルギー資産を保有、運営、開発する。収集・圧縮、水配送、浄水施設、分留、およびパイプライン安全サービスを提供する。北米で事業を展開。
10	EQT Corporation EQT	総合エネルギー会社。米国のアパラチア山脈地域で天然ガスの生産・輸送・供給に注力。子会社を通して、天然ガスを卸売・小売業者へ提供する。

（出所）クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年1月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）※1を実質的な主要投資対象※2とします。**

※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
またMLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- **ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。**

※ エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等に実質的に投資する場合があります。

- **ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジありコース」と為替ヘッジを行なわない「為替ヘッジなしコース」から構成されています。**
- **投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。**

ファンド名	指定投資信託証券（2024年8月26日現在）
為替ヘッジあり コース	（外国投資信託）ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円為替ヘッジ・クラス （外国投資信託）アレリアン MLP ETF （国内投資信託）野村マネーインカム　マザーファンド
為替ヘッジなし コース	（外国投資信託）ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド－日本円クラス （外国投資信託）アレリアン MLP ETF （国内投資信託）野村マネーインカム　マザーファンド

- **指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンド－USエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社（投資顧問会社）およびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（副投資顧問会社）が運用を行ないます。**
- **指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず※、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。**

※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状況においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- **ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。**
- **「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングができます。**
- **原則、毎年11月27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド
（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
愛称：エネルギーレボリューション

追加型投信／海外／その他資産

2025年1月31日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2026年9月28日まで（2013年11月29日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、11月27日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ルクセンブルグの銀行　・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.85%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.778%程度（税込） ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2024年8月26日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時・スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称：エネルギーレボリューション）（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称：エネルギーレボリューション）（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。